

# 家計調査の改善に関するタスクフォース 取りまとめ(案)

平成28年7月25日  
総務省統計局

# 「家計調査の改善に関するタスクフォース」の開催経緯

## 目的

- 家計調査は、我が国の家計収支の実態を明らかにするための統計調査であり、その結果は、景気動向の判断、税制や社会保障政策の検討、消費者物価指数の作成、地域振興など幅広く利用されている。
- 家計調査は、速報性や費目別・年齢別・地域別の傾向等の分析が可能といった特長を有し、各方面から多くの利用がある一方、調査世帯が偏っているのではないかと、調査結果の振れが大きくなることがあるのではないかとといった各種の指摘も見られる。
- 個人消費の動向が重視される中で、消費の実態をよりの確に把握するため、今後取り組むべき事項などについて検討を行うことを目的として「家計調査の改善に関するタスクフォース」を開催。

## 検討事項

- 正確性の一層の向上
- 社会経済の変化を踏まえた対応
- 家計消費の把握のための新たなアプローチ 等

## 「家計調査の改善に関するタスクフォース」の開催実績

| 日程              | 議事                      | 説明者    | 主な内容   |
|-----------------|-------------------------|--------|--|
| 第1回<br>6月15日(水) | 1. 家計調査の現状と課題について       | 事務局    | ・家計調査を巡る主な指摘や検討課題の整理   |
|                 | 2. 家計調査の改善に向けて          | 宇南山構成員 | ・家計調査のサンプルの偏りについて<br>・オンライン調査導入等による家計調査の調査方法改善<br>・家計消費指数の活用       |
| 第2回<br>6月27日(月) | 1. 家計調査の改善に向けて          | 宅森構成員  | ・家計消費指数を前面に出した公表<br>・景気指標として以外の家計調査の具体的利用例<br>・ICTを活用した調査の試み       |
|                 | 2. 家計調査を巡る状況について        | 樋構成員   | ・ビッグデータの活用<br>・短期的にはGDPとのかい離を埋める指数作成<br>・長期的には他統計も含め家計の状況を把握する体系整備 |
|                 | 3. マネーフォワードのPFMサービスについて | 瀧構成員   | ・若年層こそ家計簿サービスを利用<br>・家計簿サービスを用いた統計作成コストの低減                         |
| 第3回<br>7月12日(火) | 1. 家計調査における現物の取扱いについて   | 事務局    | ・現物の結果表章<br>・現物総額や現物の記入本数の推移                                       |
|                 | 2. デジタルの威力              | 森川構成員  | ・デジタル化による生産性の向上や価値の創出<br>・現場の専門家とICTの専門家による議論の重要性                  |
|                 | 3. 報告形態からの検討            | 小巻構成員  | ・消費活動指数についての考察<br>・複数の情報提供による問題                                    |
|                 | 4. 論点整理                 | 事務局    | ・第4回の取りまとめに向けた論点の整理  |
| 第4回<br>7月25日(月) | 取りまとめ                   | 事務局    | ・家計調査の改善に関するタスクフォースの取りまとめ  |

## 論点整理(改善の方向性)

- 論点      キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し
  - ICTの活用、記入負担の軽減 -
- 論点      家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し
  - 新たな総合指標の開発 -
- 論点      統計ユーザーとのコミュニケーションの充実
  - 理解の浸透、的確な市場分析への寄与 -



## 論点 キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し - ICTの活用、記入負担の軽減 -

### 主な意見

- レシート読取機能をはじめとする自動入力機能を充実させて、記入者負担の軽減を図ってはどうか。
- 回答するに当たり、インセンティブを与えて自発的に回答する仕組みが重要である。民間の家計簿アプリを参考に、家計診断機能をつけるなどしてはどうか。これにより、記入者の負担感も和らぐのではないか。
- 調査世帯でもらい物の金額を見積もることは難しく、贈答品等に値段をつけることは情動的な抵抗もある。記入廃止になれば、記入者負担の軽減につながる。
- キャッシュレス化が進み、貨幣の授受が行われなくなると、統計の取り方も変わっていくのではないか。
- カードを持たせてPOSデータ経由で家計の購入データを収集するというのは、5～10年後の統計のあり方として考えられる。

論点 キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し  
- ICTの活用、記入負担の軽減 -

方向性（案）

- オンライン家計簿の導入（レシート読取機能、家計診断機能等の実装）
- 家計簿記帳事項の簡略化
- ICTを活用した新たな収支把握の方法の検討

# 論点 キャッシュレス化等に対応した調査方法の見直し

## - ICTの活用、記入負担の軽減 -

家計調査を今後も継続的・安定的に実施し、家計収支を正確に把握するため、家計簿記入負担の軽減を図るとともに、キャッシュレス化の進展等も見据え、ICTを積極的に活用した調査方法の進化・改善に取り組むことが必要



スマートフォン、タブレット対応  
- 使いやすいインターフェイス -

レシート読取機能の実装  
- 手軽な家計簿記帳 -



- ・各世帯の家計収支の視覚化、推移・分布等の解析レポートの還元
- ・現物収支の記帳廃止を含む家計簿記帳事項の簡略化
- ・FinTechとのシステム連携(収支の自動把握)等も併せて検討

FinTech: ICTを活用した新たな金融サービス

キャッシュレス化の進展等を見据えた各種カード、ポイントサービス等との連携も視座に検討



## 論点 家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し - 新たな総合指標の開発 -

### 主な意見

- ミクロの消費動向を把握する上で家計調査は重要な統計である。
- これまで家計調査は様々な改善を実施してきていて、家計消費状況調査の導入により、高額商品の記入漏れの問題にも対応している。更なる改善は簡単な話ではなく、家計調査だけで完結する話ではない。
- 家計調査では単身世帯の確保が問題となっている。現在はインターネットモニター調査も進んできているので、活用を具体的に検討してはどうか。
- ビッグデータに関して、銀行口座やクレジットカードの情報、POSデータ等が利用可能であるかを将来的に検討してはどうか。
- 問題点としてQEとのかい離が原因となっているので、家計調査だけでそのかい離を埋めることは難しく、そのために新しい指標の作成が対応策として挙げられる。
- GDPの作成側と協力し、家計の側から個人消費支出全体を把握し、景気判断に資する指標を新たに作成してはどうか。



論点 家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し  
- 新たな総合指標の開発 -

方向性（案）

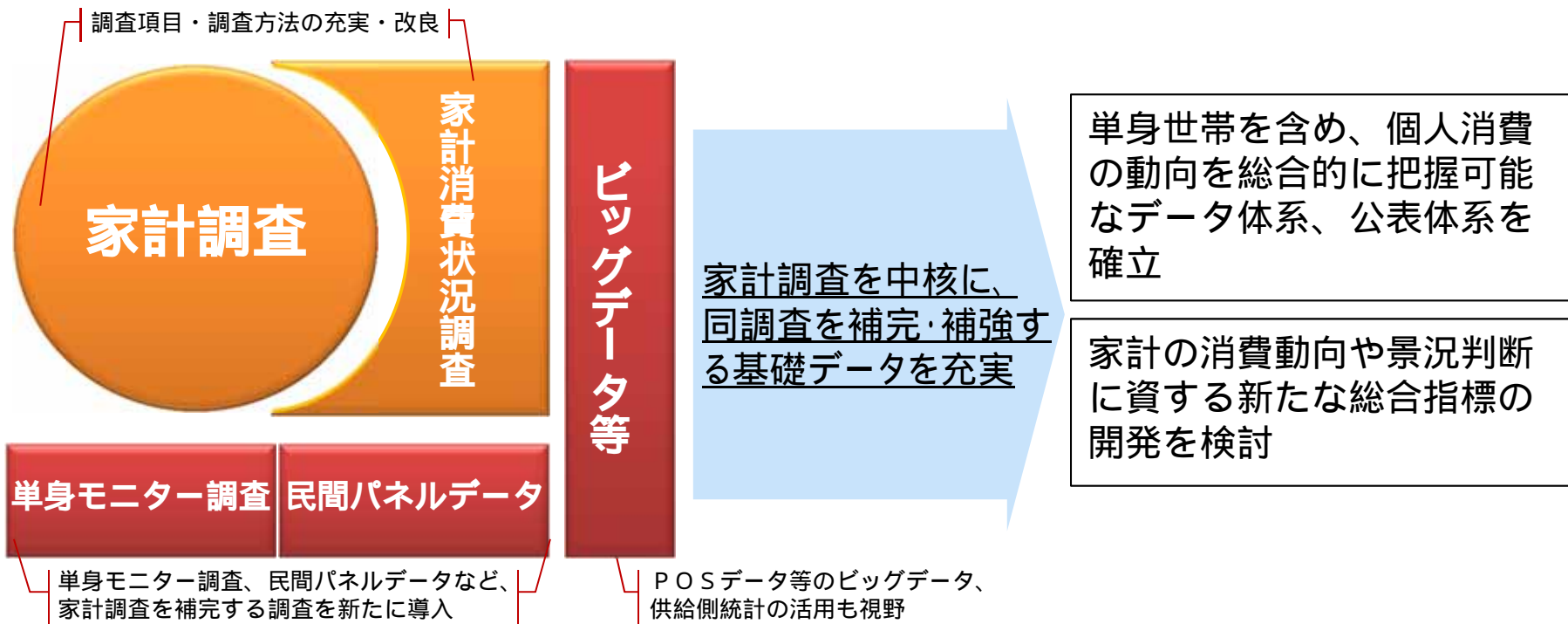
- 家計調査を補完し、家計消費動向をよりの確に捉える基礎データの整備
- ビッグデータ等も活用し、景況判断に資する個人消費全体の動向を推定する新たな指標開発の検討

# 論点 家計消費統計のデータ整備・公表体系の見直し - 新たな総合指標の開発 -

我が国の経済活動、景気動向をよりの確に把握するため、家計調査を中核に、

- 単身モニター調査の導入等による家計調査を補完・補強する基礎データの充実
- ビッグデータや販売統計等の供給側統計も活用した、家計消費の動向把握や景況判断に資する新たな指標開発の検討

等を行うことが必要



## 論点 統計ユーザーとのコミュニケーションの充実 - 理解の浸透、的確な市場分析への寄与 -

### 主な意見

- 利用者に対して丁寧な説明をし、相互の理解を高めることが大切。
- 統計が公表されると、敏感に金融市場は反応する。統計データのヘビーユーザーであるエコノミストの意見を聴いてはどうか。
- 定期的にエコノミストや主要なユーザーと対話を持つことが大事である。
- プロのエコノミストだけでなく、アマチュアに対しても、家計調査が「使える」統計であるとアピールすることが重要。
- ICTの専門家と家計調査の専門家で議論をすることで、新しいアイデアが生まれてくるのではないか。
- タスクフォースの後も引き続き利用者との対話の場を作って、将来に向けて検討すべき課題を整理していく仕組みができるのが理想的である。

**論点** 統計ユーザーとのコミュニケーションの充実  
- 理解の浸透、的確な市場分析への寄与 -

**方向性（案）**

- 統計ユーザーに対する情報提供の工夫
- エコノミスト等との定期的な対話の場の設置

家計調査に対する適切な理解と、調査結果を用いた的確な分析に資するため、

- 家計収支の特性や加工指標の作成方法及び見方について、ホームページ等を通じた分かりやすい情報提供
- エコノミスト等との定期的な対話の場を設け、統計作成及び利活用に関する相互理解の促進

に取り組むことが必要



家計調査に対する理解の浸透

的確な市場分析への寄与